

# 日本計量新報

計測と科学  
毎週日曜発行  
日本計量新報社

東京都千代田区神田錦町 3-11-8 (武蔵野ビル)  
〒101-0054 TEL 03-3295-7871 FAX 03-3295-7874  
支局 大阪市北区大淀北 1-3-18  
〒531-0077 TEL 06-6451-4495  
振替口座 00140-5-12935  
購読料年間 25,000円 (消費税別)

Yamato

業界初の振動除去機能を搭載して作業効率アップ  
デジタル式上皿自動はかり

“UDS-1V/1VD”



大和製衡株式会社  
電話 明石(078)918-5577

## 精密測定機器が前年同月比26%増

経済産業省が1月14日に公表した2004年11月の機械統計確報によると、計量計測機器の生産額はガスメータ、分析機器、測量機器が前年同月比で減になったが、全体としては緩やかな伸びを維持している。精密測定機器が好調で対前年同期比26%増となっている。電気測定器の半導体・IC測定器は15・1%増である。

### 電気計測器は増

電気計測器の生産額は全体としては11月も伸びている。

電気測定器(ICテストを除く)が生産金額103億4100万円、前年同月比7・5%増である。内訳を見ると、電圧・電流・電力測定器は6億7300万円、波形測定器12億1200万円、無線通信測定器22億8700万円、回路素子・材料

測定器2億8700万円、伝送特性測定器8億7300万円、光測定器4億8300万円、測定用記録計・データ処理装置8億6300万円、その他の電気測定器36億6300万円である。



半導体・IC測定器の生産金額は176億3000万円(前年同月比15・1%増)である。11月の生産数量は668台。この中でメモリーICテストの生産額が93億4600万円と、半導体・IC測定器の53・0%を占める。

1月28日発表の12月速報値では電気測定器(ICテストを除く)の生産金額は100億6100万円、前年同月比10・5%減。半導体・IC測定器の生産金額は185億3100万円(前年同月比31・5%減)と厳しい数字になっている。

電気計測器の工業用計測制御機器は97億7700万円(13・3%増)。内訳は、プロセスオートメーション用計測制御機器95億5300万円、

### 日本で唯一のトラック用 軸重30t マットスケール

#### 日本ダイナマット株式会社

東京都板橋区向原3丁目8番12号  
〒173-0036 ☎(03)5965-2011

ファクトリーオートメーション用計測制御機器2億2400万円。工業用

機器は15億2300万円(前年同月比11・3%増)。医用測定器は5億1400万円の生産で前年同月比7・3%増である。数量は1万9322台で前年同月比49・7%減。12月速報値は52億3100万円(10・6%増)。

### 精密測定機器は87億円

工業用長さ計は29億6800万円、前年同月比22・4%増と好調。生産数量は57万1415台。内訳は、ゲージ(プロックゲージを含む)が5億6800万円、その他の工業用長さ計が24億100万円である。工業用長さ計の生産数量12月速報値は52万2874個(前年同月比13・7%増)。

### 精密測定機(光学測定機を含む)は、58億1100万円

で31・6%増。生産数量は2万3815台。生産数量の12月速報値は2万5644台で前年同月比11・3%増。

ガスメータは17億6100万円、前年同月比12・3%減と厳しい状況が続いている。生産数量は16万1435個(前年同月比12・4%減)。(3面につづく)

### 長野計器が 東証一部上場

東京証券取引所は1月31日、長野計器(株)(大田区東馬込1-30-4、宮下茂社長)の上場を承認した。

同社の主な事業は、圧力計及び圧力センサの製造及び販売。

東証第2部に上場する公算で、上場予定日は2月22日。公募株数は100万株で、売出株数は15万株(オーバーアロットメントによる)。公開価格は2月8日、10日に決まり、発行価格決定日の翌営業日より3営業日が申込期間となる。

### 今週の主な記事

- 11月機械統計確報 半導体・IC測定器は15・1%増 ①面
- 登録免許税課税対象広がる 長野計器東証一部上場 ②面
- 計量各界の新年交歓会(3) ③面
- 21世紀計量学(留野孝一) ④面
- JCSの4001改正 寄稿 橋本功氏 会報紹介 セミナー紹介 ⑤面
- おいシタ研究インテビュー(4) おしんの甘口辛口 ⑥面
- 私の履歴書・齋藤勝夫(8) 社説 新計量ひとくちメモ ⑦面
- 新製品ニュース JAM検閲 JCS認定 皮革計量協会 ⑧面

## 11月の機械統計確報

# 半導体・IC測定器は15・1%増

## 登録免許税課税対象広がる

### JCSS、JNL A登録事業者にも課税額9万円、4月1日より

財務省は1月17日閣議 計量法に基づくJCSS 決定の2005年度(平成17年度)税制改正要綱 準化法に基づくJNL A で、登録検査機関等の登録試験事業者の登録も課税対象となる。4月1日以降の登録について適用され、課税額は登録1

件につき9万円。

財務省は、税制改正要綱の概要として、現下の経済・財政状況等を踏まえ、持続的な経済社会の活性化を実現するための『あるべき税制』の構築に向け、平成18年度税制改正において行うべき国・地方を通ずる個人所得課税の抜本的見直しを展望しつつ定率減税を縮

減するとともに、住宅税制、金融・証券税制、国際課税、中小企業関係税制等について適切な措置を講ずる」としている。

登記等については非課税となる。

これまでは土地や建物の移転・譲渡による登記や会社の設立・増資の登記、弁護士などの資格や特許権・著作権など無体財産権の登録に対して課税されたが、今回の改正で、法律に基づく登録検査機関等の登録が、広く課税対象となる。

### 湿度の校正はSATOH

## 株式会社 佐藤計量器製作所

JCSS 宮城工場 校正技術課  
技術開発部 宮城工場 校正技術課  
〒981-8211 宮城県仙台市青葉区大倉1-1-1  
TEL 022-251-0050 FAX 022-251-0051

本社 022-251-0050 大 022-251-0051 札幌 011-551-0050  
仙台 022-251-0051 名古屋 052-511-0051 北 022-251-0051  
福岡 092-451-0051